

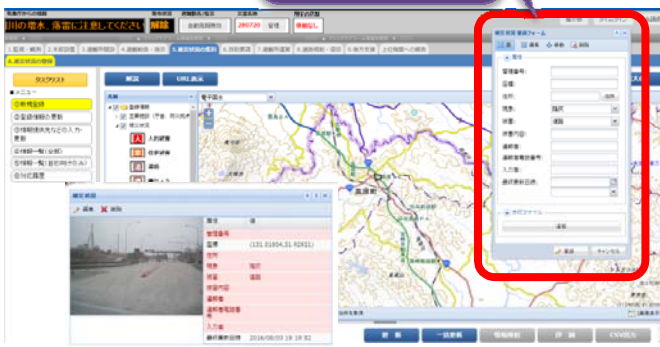
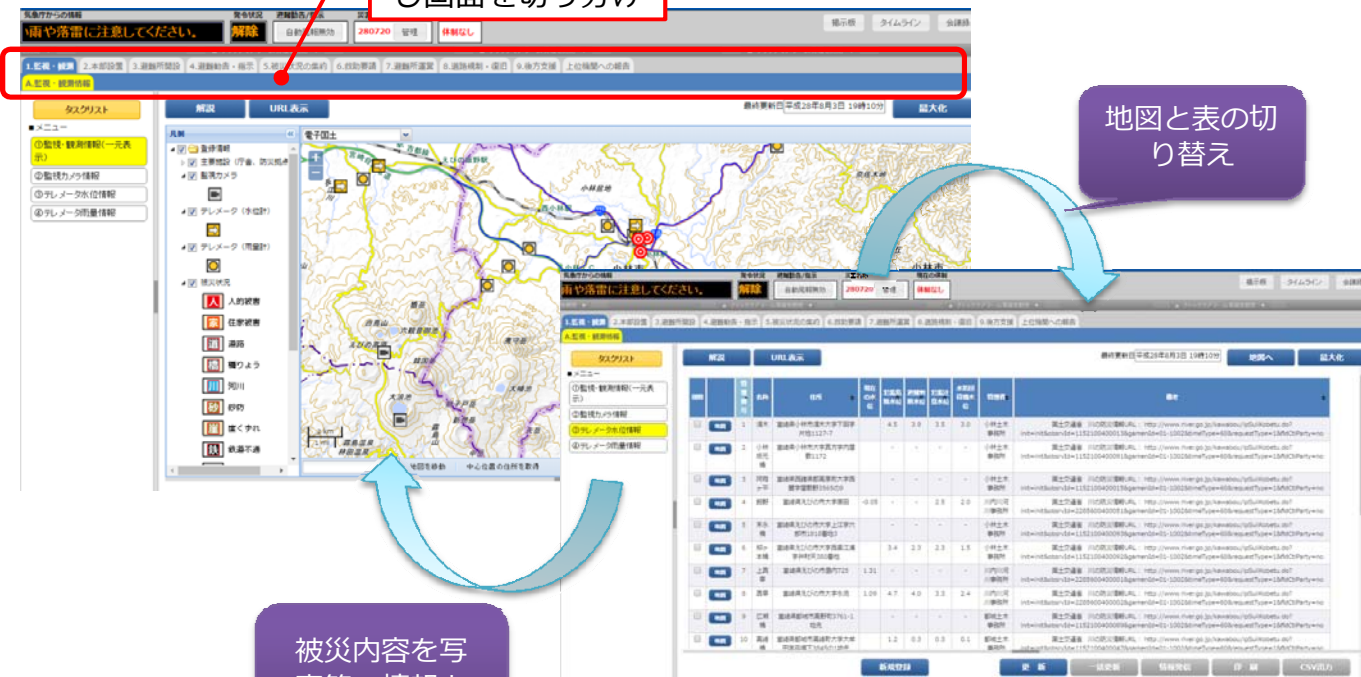
技術概要書（様式）

※別紙2

技術分類	安全・防災 維持管理 環境 コスト ICT 品質																							
技術名称	危機管理クラウドシステム	担当部署	統合情報技術部																					
NETIS登録番号		担当者	反町 容																					
社名等	日本工営株式会社	電話番号	03-3238-8214																					
技術の概要	1. 技術開発の背景及び契機 平成23年東北地方太平洋沖地震、平成26年8月豪雨、平成27年9月関東・東北豪雨、平成28年熊本地震等、自然災害の脅威は高まっているとともに、全国いづどこで起こってもおかしくない状況が続いています。また、自然災害は広域かつ巨大化しており、一市町村で対応するには困難で、周辺自治体または県を超えた広域な応援や連携が必要な状況にあります。このように頻発化・広域化している災害に対しても、地方公共団体の皆様は、被害の最小化及び迅速な復旧に向けた災害対応が求められています。一方で、災害対応業務に従事する職員は、限られています。 そこで、地方公共団体の皆様の災害対応業務を円滑にし、支援の受け入れや他市町村の応援対応を支援するシステムを、より安価に、皆様のニーズに合わせて構築・運用いたします。 2. 技術の内容 ・科学技術振興機構の「社会システム改革と研究開発の一体的推進」プログラムによる平成23年から3年間で（独）防災科学技術研究所を中心に、内閣府ほか国の関係府省が参加し、開発されたシステムをベースとしています。 ・水位情報・雨量情報等の観測情報、避難勧告の発令状況、避難所の開設状況・収容状況、被災状況、通行止め状況等を地図上で、または表一覧で登録・閲覧することができます。これらは、本部と被災現場・避難所など地理的に離れた場所でもリアルタイムに情報共有でき、庁内でも班毎にPCを配置することで、情報の収集や共有を同時並行的に進めることができます。 ・公共情報コモンズ、エリアメール、Facebook、twitterにより、上記災害対応に関する一般への情報提供が可能です。 ・ユーザ毎に表示内容や表示の順番、登録や閲覧権限等を設定することができます。 3. 技術の効果 ・情報が一元的に集約され、どこでも確認できるため、庁内の情報共有が進みます。 ・権限を与えられたユーザであれば、外部機関においてもインターネット上で当該市町村の状況が把握できるため、より迅速な支援を享受できます。 ・情報収集、集約、情報提供までを一連で支援するので、効率良い災害対応が可能です。 ・システムを改修することなく、当該市町村の災害対応に沿ったメニュー構成等にカスタマイズできます。 4. 技術の適用範囲 ・インターネット環境を通じ、Webブラウザにおいてシステムをご利用いただきます。 ・Webブラウザは、Internet Explore、Safari、Firefox、Chromeに対応しています。 ・パソコンの他、タブレット端末等でもご利用可能です。 5. 活用実績 <table border="0"> <tr> <td>国の機関</td> <td>0 件</td> <td>（九州</td> <td>0件</td> <td>、九州以外</td> <td>0件</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>自治体</td> <td>1 件</td> <td>（九州</td> <td>1件</td> <td>、九州以外</td> <td>0件</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td>0 件</td> <td>（九州</td> <td>0件</td> <td>、九州以外</td> <td>0件</td> <td>）</td> </tr> </table>			国の機関	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件	）	自治体	1 件	（九州	1件	、九州以外	0件	）	民間	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件	）
国の機関	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件	）																		
自治体	1 件	（九州	1件	、九州以外	0件	）																		
民間	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件	）																		

6. 写真・図・表

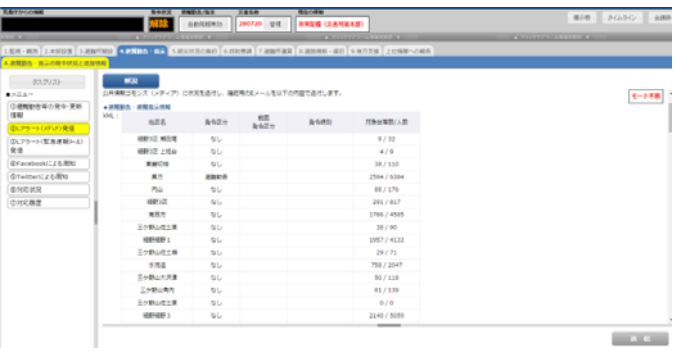
災害対応を階層化し画面を切り分け



被災状況の登録・閲覧画



避難勧告等の発令状況登録・閲覧画



Lアラート発信画面



[道路通行規制・復旧状況登録・閲覧画](#)